

問1 日本国憲法第12条では、国民に保障されている自由および権利について、「不断の努力」によって保持しなければならないと定めています。また、国民がこれらの自由や権利を濫用してはならず、常に社会全体の利益のために利用する責任を負うという考え方が示されています。個人の権利が他人の権利と衝突する場合に、それを調整するために用いられるこの概念を何といいますか。（2017年 高知公立入試 類似）

1. 基本的人権の尊重 2. 幸福追求権 3. 公共の福祉 4. 法の支配

問2 請求権に含まれる具体的な権利のうち、刑事裁判で抑留や拘束を受けた被告人が、最終的に無罪判決を受けた場合に、国に対して金銭による補償を求めることができる権利を何といいますか。（2017年 香川公立入試 類似）

1. 刑事補償請求権 2. 国家賠償請求権 3. 団体交渉権 4. 裁判を受ける権利

問3 私たちの生活と憲法の関係についてまとめた学習項目において、「基本的人権の尊重」の保障を具体化する仕組みとして、捜査機関による「逮捕」が行われる際の原則を説明したものとして適切なものはどれですか。（2016年 奈良公立入試 類似）

1. 裁判官という独立した第三者が発行する令状が必要である 2. 内閣総理大臣の許可があれば令状なしで逮捕できる 3. 国会の承認があれば令状なしで家宅捜索ができる 4. 警察の判断だけでいつでも自由に拘束できる

問4 情報化社会の進展に伴い、個人の私生活に関する情報をみだりに公開されない権利が「新しい人権」として認められるようになりました。日本国憲法第13条の「個人の尊重」などを根拠として保障されるこの権利を何といいますか。（2021年 広島公立入試 類似）

1. プライバシーの権利 2. 知る権利 3. アクセス権 4. 自己決定権

問5 日本国憲法第22条では、経済活動の自由の一つとして、個人が自分の能力や希望に応じて仕事を選べる権利が保障されています。この権利を何といいますか。（2022年 大阪公立入試 類似）

1. 職業選択の自由 2. 生存権 3. 勤労の権利 4. 教育を受ける権利

問6 日本国憲法第28条で保障されている、労働者が使用者と対等な立場で交渉するために認められた「労働三権」の組み合わせとして正しいものを、次のうちから選びなさい。（2021年 鳥取公立入試 類似）

1. 団結権、団体交渉権、団体行動権 2. 団体管理権、団体交渉権、団体行動権 3. 団結権、個別交渉権、団体行動権 4. 団結権、団体交渉権、生存権

問7 社会権の一種である「労働基本権」において、労働者が使用者と対等な立場で交渉し、必要に応じてストライキなどの行動を起こすことが認められている主な理由は何ですか。（2016年 奈良公立入試 類似）

1. 個々の労働者は雇用主に対して立場が弱いので、組織的な行動を認めることで実質的な平等を確保するため 2. 企業の生産性を向上させるために、経営陣と労働者が常に協力的な関係を維持することを義務付けるため 3. 公務員が政治的な中立性を保ちながら、行政サービスの質を向上させるための手続きを確立するため 4. 経済活動の自由を最大限に尊重し、賃金などの労働条件を市場原理のみで決定させるため

問8 日本において「環境権」という考え方が広く主張されるようになった背景と、その性質について説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2020年 長野県公立入試 類似）

1. 高度経済成長期に深刻な公害が発生したことを受け、良好な環境を維持・回復することを求めて提唱された。 2. 高度情報化社会の進展に伴い、個人のプライベートな情報がみだりに公開されないよう求める権利として提唱された。 3. 行政が独占している情報の開示を求めることで、国民の主権者としての判断を助けるために提唱された。 4. 平和のうちに生存する権利を確保するため、軍備の縮小や非核三原則の法制化を求めるために提唱された。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 公共の福祉	日本国憲法第12条は、国民の自由や権利が無限に認められるものではなく、他人の権利を侵害しないよう社会全体で調整が必要であることを示しています。この「社会全体の利益」を「公共の福祉」と呼び、人権相互の矛盾や衝突を調整するための原理として機能しています。国民はこの利益のために権利を利用する責任を負い、権利の濫用が禁じられています。
問2	答え 1 刑事補償請求権	刑事補償請求権は、国家の誤った権力行使によって身柄を拘束され、精神的・肉体的苦痛を受けた人に対し、無罪が確定した後に国がその損害を補う制度です。一方、国家賠償請求権は公務員の不法行為によって損害を受けた場合に請求するものであり、混同しないよう注意が必要です。また、団体交渉権は労働基本権（社会権）の一つであり、請求権とは性質が異なります。
問3	答え 1 裁判官という独立した第三者が発行する令状が必要である	身体の自由を確実に保障するため、捜査機関（警察など）の判断だけで人権を制限できないようにしています。現行犯の場合を除き、独立した立場にある裁判官が、逮捕や捜索の正当性を事前に審査して令状を発行する「令状主義」の仕組みをとることで、権力の濫用を防いでいます。
問4	答え 1 プライバシーの権利	現代社会では、コンピュータやインターネットの普及により個人の情報が容易に収集・拡散されるようになったため、憲法制定時には想定されていなかった新しい人権が必要となりました。この権利は、当初は「私生活を勝手に公開されない」という意味でしたが、現在では「自分の情報を自分でコントロールする権利」へと内容が発展しています。
問5	答え 1 職業選択の自由	日本国憲法第22条は、封建的な身分制度による職業の固定を否定し、個人の尊重と経済的自立をはかるために、自分の就きたい職業を自由に選ぶ権利を保障しています。これは「居住・移転の自由」とともに、経済活動の自由の根幹をなす権利です。
問6	答え 1 団結権、団体交渉権、団体行動権	労働三権は、労働者が労働組合を作る権利である「団結権」、賃金などの労働条件について使用者と話し合う権利である「団体交渉権」、そして要求実現のためにストライキなどを行う権利である「団体行動権（争議権）」の三つから構成される。これらは、社会的・経済的に弱い立場にある労働者の権利を守るための重要な基本的人権である。
問7	答え 1 個々の労働者は雇用主に対して立場が弱い ため、組織的な行動を認めることで実 質的な平等を確保するため	資本主義社会において、個人の労働者は雇い主である使用者に対して立場が弱くなりがちです。そのため、憲法は労働者が団体を結成する「団結権」、団体で交渉する「団体交渉権」、ストライキなどを行う「団体行動権（争議権）」を保障し、労働条件の維持・改善を図るための対等な交渉力を与えています。これが社会権的な発想に基づく労働基本権の仕組みです。
問8	答え 1 高度経済成長期に深刻な公害が発生した ことを受け、良好な環境を維持・回復す ることを求めて提唱された。	環境権は、1960年代の激しい公害被害から教訓を得て、国民が健やかに暮らすための環境を法的に守るために生まれました。これには、日照権（日光を享受する権利）や静穏権（騒音のない環境で過ごす権利）なども含まれ、環境アセスメント（環境影響評価）制度の導入を後押しする理論的根拠の一つにもなっています。